

第1章 公共施設等の現状及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現状

(1) 本市の概要

本市は、埼玉県南西部に位置し、東京都心から約40km圏内で、市域は、東西方向11.1km、南北方向6km、面積は47.48km²で、約70%が平野で占められています。

地勢は、秩父山地の外縁部に当たり、市西部の山地と高麗丘陵、東部の台地に分かれ、市内には一級河川高麗川、宿谷川、小畔川などが流れています。

気候は、太平洋側気候の内陸的傾向を示し、一般に四季を通じて穏やかであり、田畑を拓き産業を興してきました。

昭和30年には、高麗村と高麗川村の両村が合併し日高町が誕生し、翌31年には、高萩村を日高町が編入し、現在の市域が形成されました。

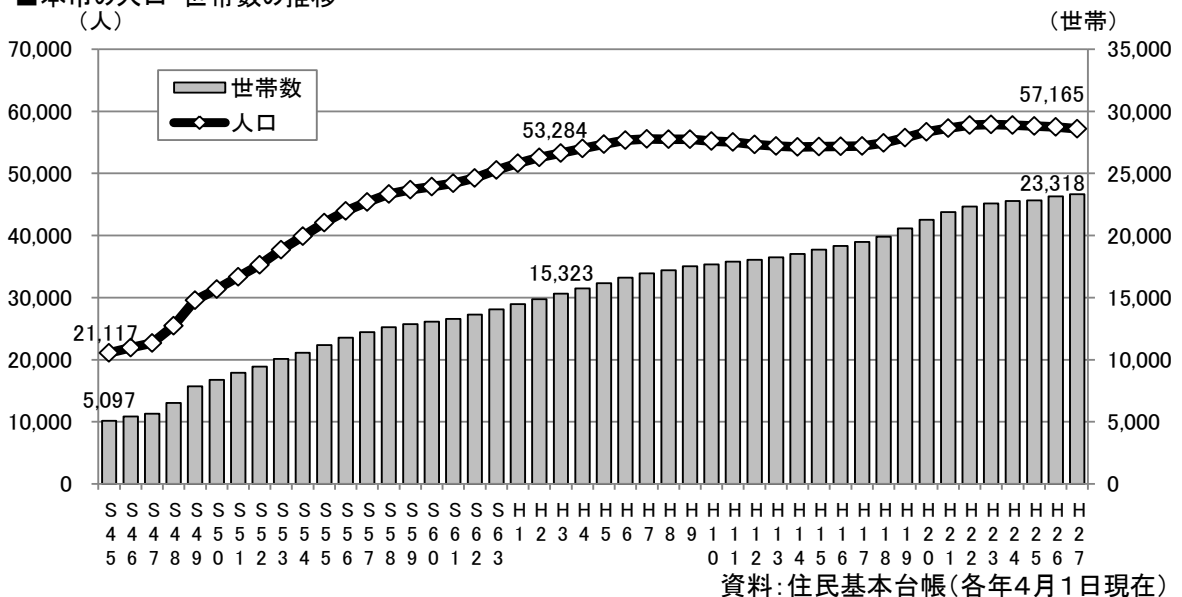
その後、首都圏のベッドタウンとして、昭和40年代から50年代にかけて住宅都市整備公団、民間企業を中心とした大規模住宅開発が行われ、急激な人口増加とそれに伴う都市基盤整備及び公共施設等の整備を行ってきました。平成2年に行われた国勢調査では、人口が53,000人を超え、平成3年10月1日に市制を施行しました。

(2) 人口等の推移

平成27年4月1日現在、本市の人口は57,165人、世帯数は23,318世帯であり、1世帯あたりの人員は2.45人/世帯となっています。人口は、昭和45年と比べると2.71倍、市政が施行した平成3年に比べると1.07倍となっています。

人口は、平成7年まで増加し続けましたが、平成8年からは減少に転じました。しかしながら、平成15年から再び人口が増加しはじめましたが、平成23年をピークとして、その後減少に転じています。一方、世帯数は増加し続けています。

■本市の人口・世帯数の推移
(人)

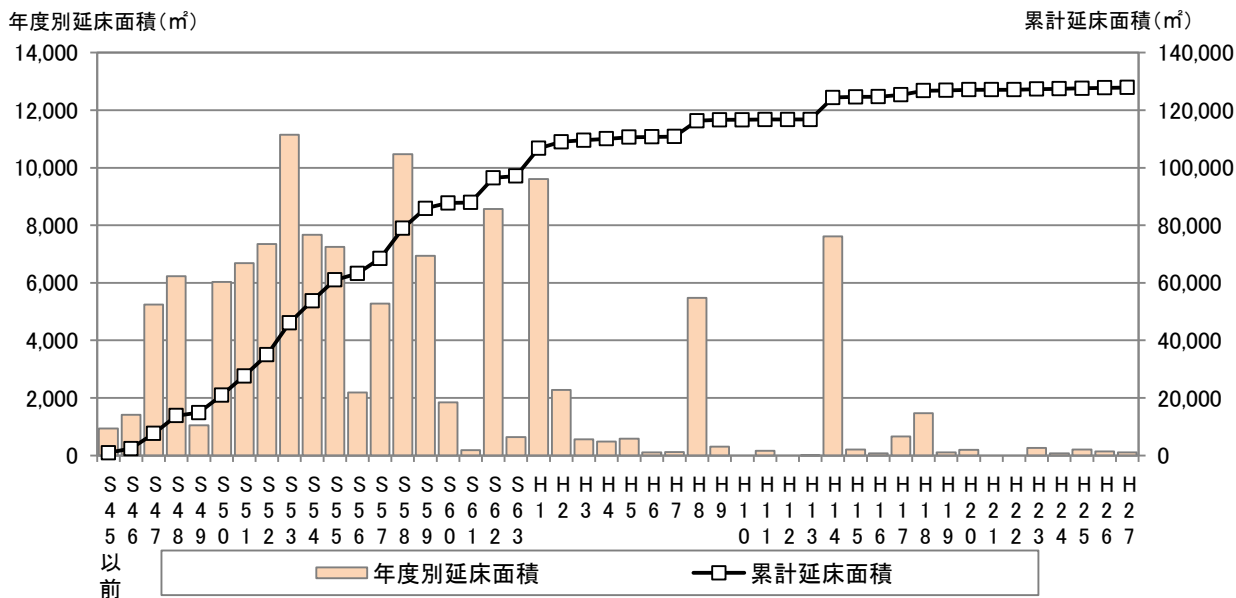


(3) 公共建築物の状況

① 公共建築物の整備状況と保有量の推移

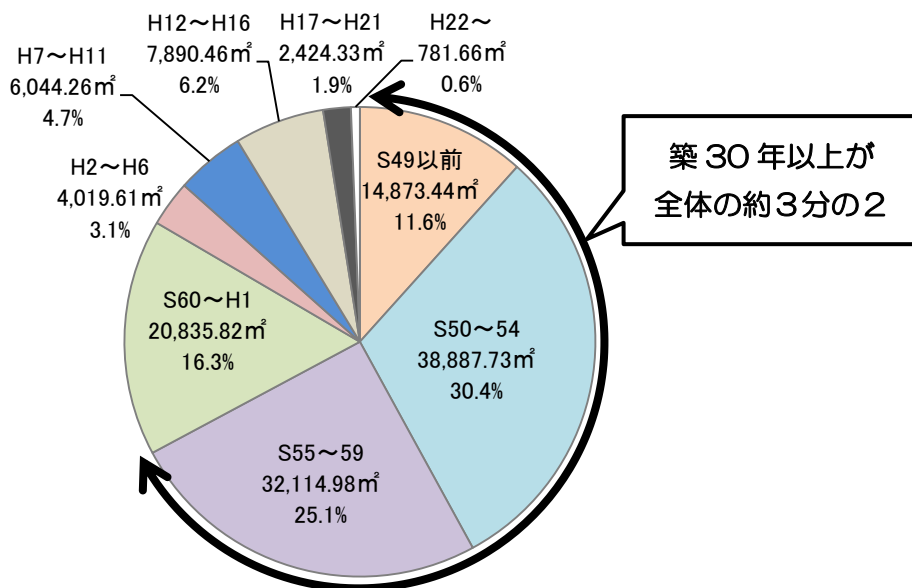
平成27年12月現在、本市が保有する公共建築物は62施設で、総延床面積は、127,872.29㎡です。

■ 公共建築物の整備状況と保有量の推移



建築年別で見ると、昭和50年から54年までが全体の30.4%を占め最も多く、次いで昭和55年から59年までが全体の25.1%と、昭和49年以前のものと合わせて、築30年以上のものが全体の約3分の2を占めています。

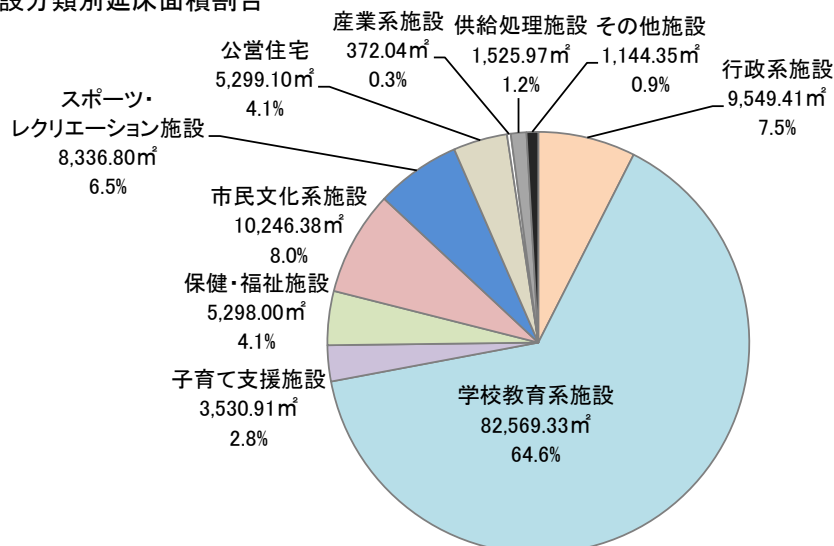
■ 建築年次別延床面積割合



② 施設別の状況

施設別の延床面積割合をみると、学校教育系施設が全体の64.6%を占め、最も多くなっています。

■施設分類別延床面積割合



注) 主とする施設に延床面積を計上しているため、併設施設は施設別に計上されていない。

③ 地区別の状況

地区別の延床面積をみると、高麗川地区が全体の36.7%で最も多くなっています。

■地区別施設分類別延床面積の状況

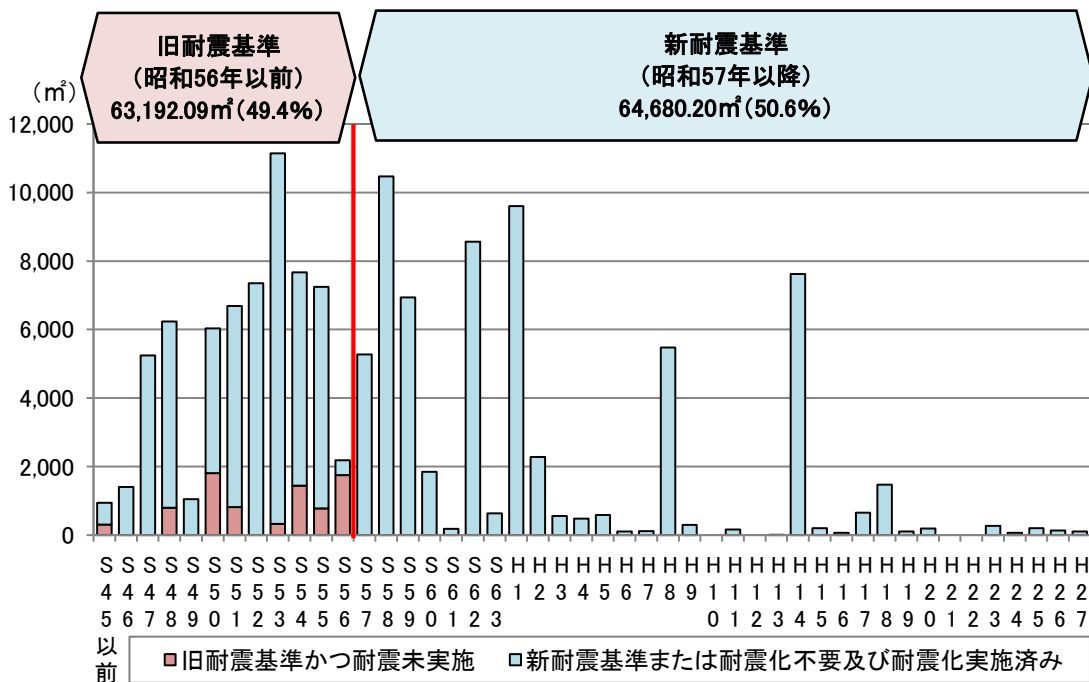
施設類型	類型内分類	施設数	延床面積 (㎡)	地区別の状況					
				武蔵台	高麗	高麗川	高根	高萩	高萩北
行政系施設	庁舎・出張所等	6	8,753.53	0.00	241.36	8,423.72	0.00	88.45	0.00
	消防・防災施設	7	795.88	0.00	309.28	218.60	0.00	108.00	160.00
学校教育系施設	小学校	6	38,085.67	6,738.10	4,802.88	7,647.74	6,026.75	6,549.58	6,320.62
	中学校	6	41,204.66	7,281.14	6,753.15	6,977.51	6,920.53	6,597.86	6,674.47
	その他施設	2	3,279.00	0.00	0.00	3,279.00	0.00	0.00	0.00
子育て支援施設	保育所	3	1,936.70	0.00	569.48	634.83	732.39	0.00	0.00
	学童保育室	7	1,205.12	149.94	119.22	391.97	169.76	173.26	200.97
	その他施設	2	389.09	0.00	0.00	0.00	0.00	389.09	0.00
保健・福祉施設	生涯学習センター	1	3,923.00	0.00	0.00	3,923.00	0.00	0.00	0.00
		6	5,169.54	1,258.05	855.74	732.00	790.68	720.75	812.32
市民文化系施設	公民館	6	5,169.54	24.3%	16.6%	14.2%	15.3%	13.9%	15.7%
	その他施設	2	1,153.84	0.00	1,153.84	0.00	0.00	0.00	0.00
スポーツ・レクリエーション系施設	市営住宅	1	5,299.10	0.00	0.00	5,299.10	0.00	0.00	0.00
		2	372.04	0.00	233.28	0.00	0.00	138.76	0.00
供給処理施設	その他	3	1,144.35	38.16	339.86	136.18	0.00	630.15	0.00
		2	1,525.97	0.00	0.00	1,525.97	0.00	0.00	0.00
合計	合計	62	127,872.29	15,465.39	20,676.09	46,932.31	14,640.11	15,990.01	14,168.38
				12.1%	16.2%	36.7%	11.4%	12.5%	11.1%

注) 主とする施設に延床面積を計上しているため、併設施設は施設別に計上されていない。

④ 耐震化の状況

本市の公共建築物のうち、約半数が昭和56年以前の旧耐震基準となっています。学校を中心として耐震補強工事を進め、平成27年時点では耐震化率は93.7%となっています。

■ 公共建築物の耐震化の状況



(4) インフラ施設の保有状況

本市が保有するインフラ施設は、以下のとおりです。

① 道路

本市が管理する道路は、平成27年4月1日現在、約664.2kmとなっています。
このうち、道路改良率は30.8%、道路舗装率は55.3%となっています。

② 橋梁

本市の橋梁のうち、橋長15m以上の橋梁は、平成27年4月1日現在、27橋あります。

③ 公園

本市の公園は、平成27年4月1日現在、都市計画公園として12か所131,414.77㎡、都市計画決定をしていない公園として62か所208,107.50㎡があります。

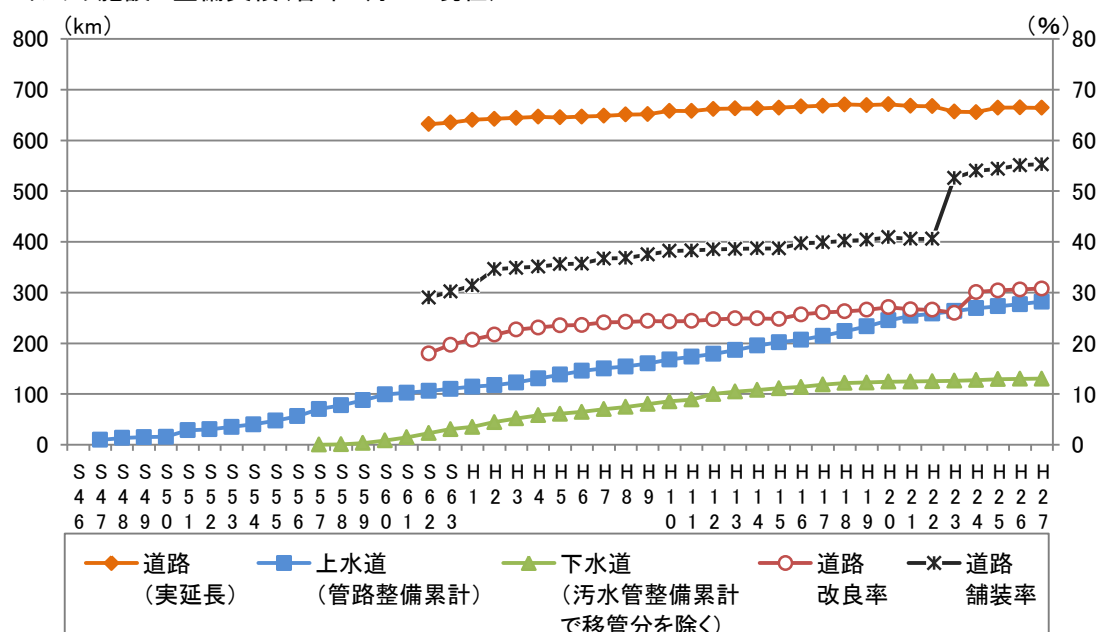
④ 上水道

本市の上水道は、平成27年4月1日現在、水道管は281,924.82m整備されています。
また、水道関連建築物として、高岡浄水場をはじめとして、取水場や配水場があります。

⑤ 下水道

本市の下水道は、平成27年4月1日現在、污水管は130,380.23m（移管分を除く）整備され、別途、雨水管も整備されています。
また、下水道関連建築物として、浄化センターや農業集落排水施設、コミュニティ・プラントがあります。

■インフラ施設の整備実績(各年4月1日現在)



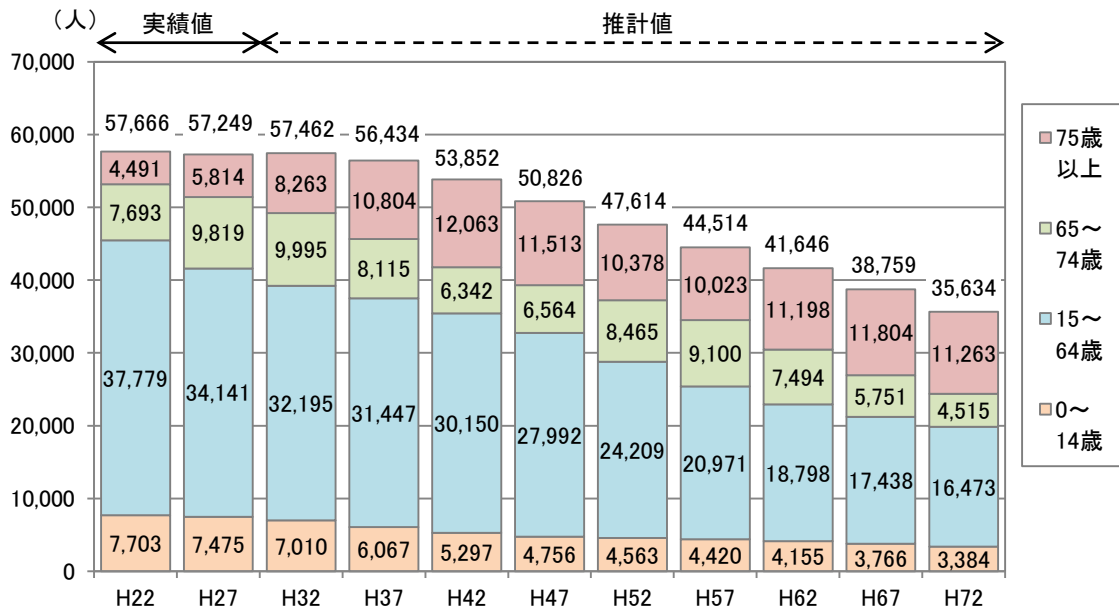
1-2

人口の見通し及び財政状況等

(1) 将来人口

日本の総人口は長期の減少局面を迎えるなか、本市の将来人口もこのまま新たな対策を講じない場合は減少が続くものと見込まれ、10年後の平成37年には56,434人、20年後の平成47年には50,826人、平成57年には44,514人、平成67年には38,759人に減少すると見込まれます。

■ 将来人口の見込み



資料：日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略

(2) 歳入・歳出の状況

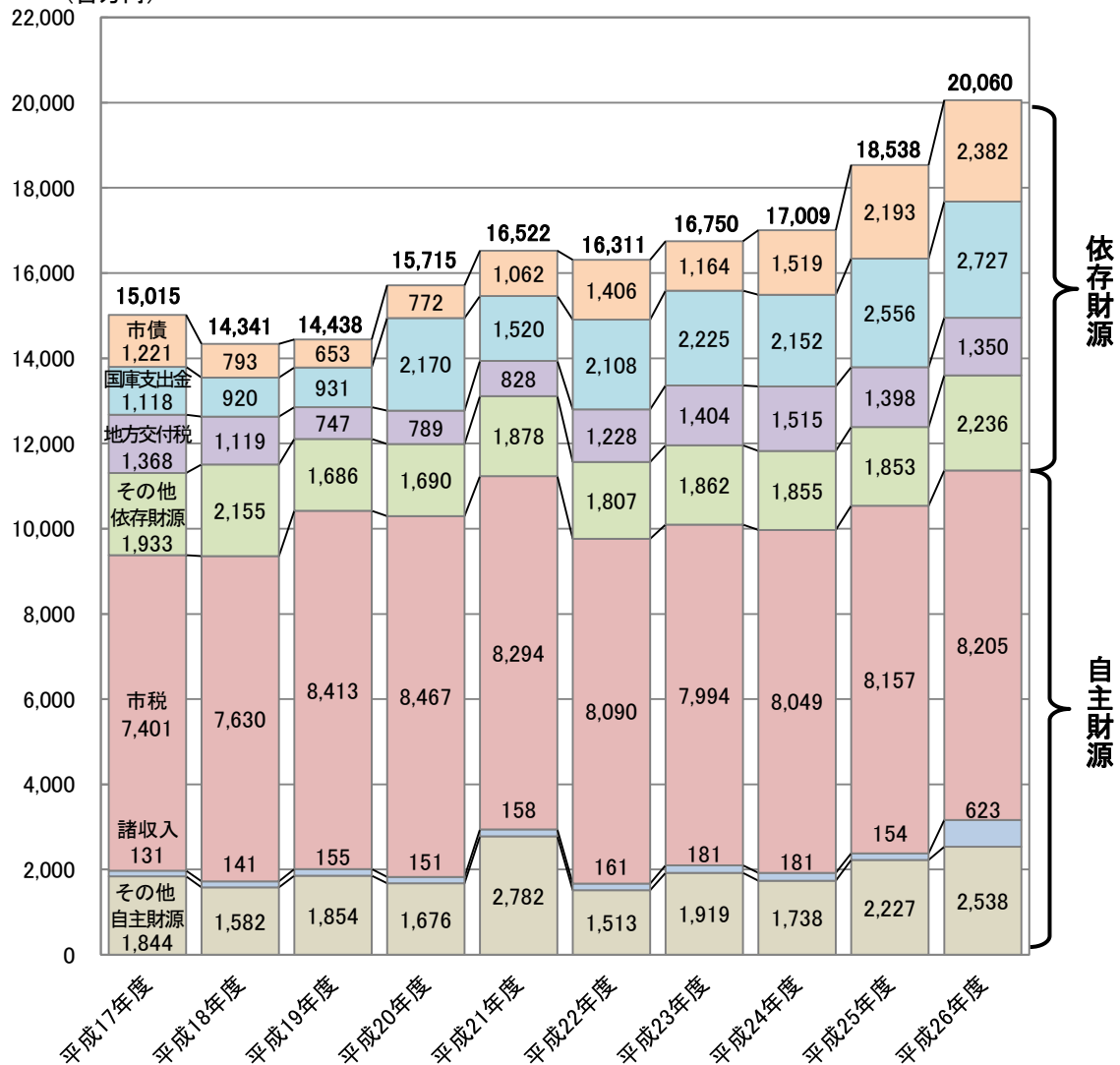
① 歳入の状況

平成17年度から平成26年度までの普通会計決算における歳入の状況をみると、おおむね140～170億円で推移していましたが、平成25年度から大きく増加し、平成26年度は約201億円となっています。

主要財源である市税は、平成20年度の約85億円から景気の影響などにより減少しましたが、平成23年度を境として増加に転じ、平成26年度は約82億円となっています。

国庫支出金や地方交付税は、年度により増減がありますが、平成26年度では、国庫支出金は約27億円、地方交付税は約14億円となっています。

■ 歳入の推移
(百万円)



資料:各年決算資料

普通会計：地方公共団体ごとに会計区分が一樣ではないことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等）や国民健康保険事業特別会計等以外の会計を一つの会計としてまとめたものです。

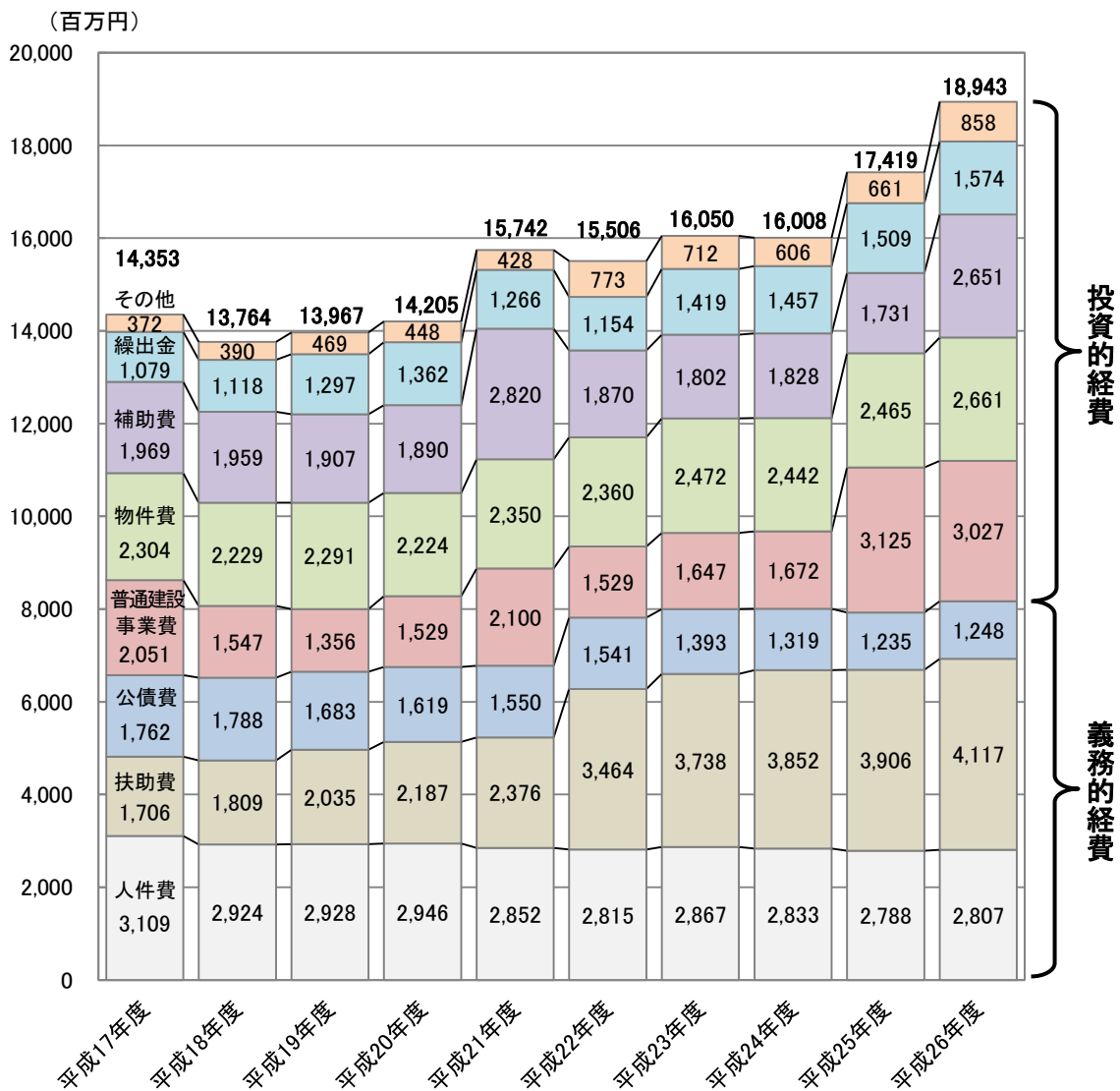
② 歳出の状況

平成17年度から平成26年度までの普通会計決算における歳出の状況をみると、おおむね140～160億円で推移していましたが、平成25年度は約174億円、平成26年度は約189億円と近年大きく増加しています。

義務的経費である人件費は減少傾向にあり、平成26年度は約28億円となっています。扶助費は急激に増加しており、平成17年度は約17億円でしたが、平成26年度は約41億円と10年間で約2.4倍となっています。

普通建設事業費などの投資的経費は、年度により前後していますが、70～108億円で推移しています。

■ 歳出の推移



普通建設事業費：道路・橋りょう、学校、庁舎、公園など公共施設等の新增設を行う際に、必要な経費の全てを対象としたものです。

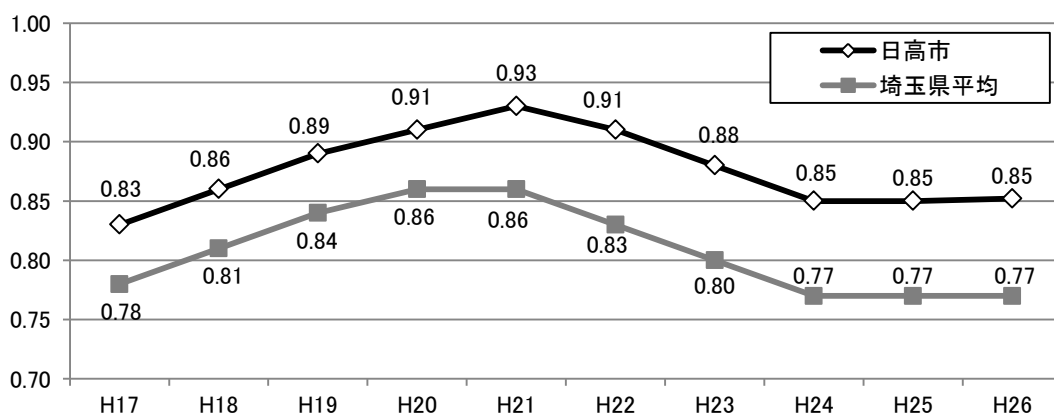
(3) 指標からみた財政状況

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標からみた財政状況は次のとおりです。

① 財政力指数

過去10年間の財政力指数は、埼玉県平均に比べて高い指数となっていますが、福祉関連経費の増額などを背景として指数は低下し、平成26年度は0.85となっています。

■財政力指数の推移



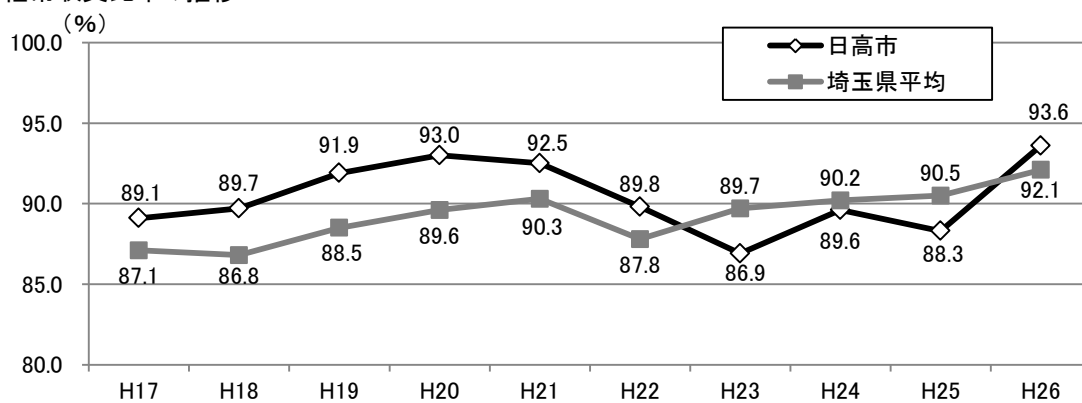
資料:総務省HP

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値です。この数値が1に近く、あるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることとなります。単年度の指数が1を超えると普通交付税は交付されなくなります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、平成20年度をピークとして平成23年度にかけて減少が続いていましたが、その後増加に転じ、平成26年度は93.6%と平成17年度から26年度までの10年間で最も高くなっています。平成23年度から25年度までは埼玉県平均よりも低い数値でしたが、平成26年度は埼玉県平均よりも高い数値となっています。

■経常収支比率の推移



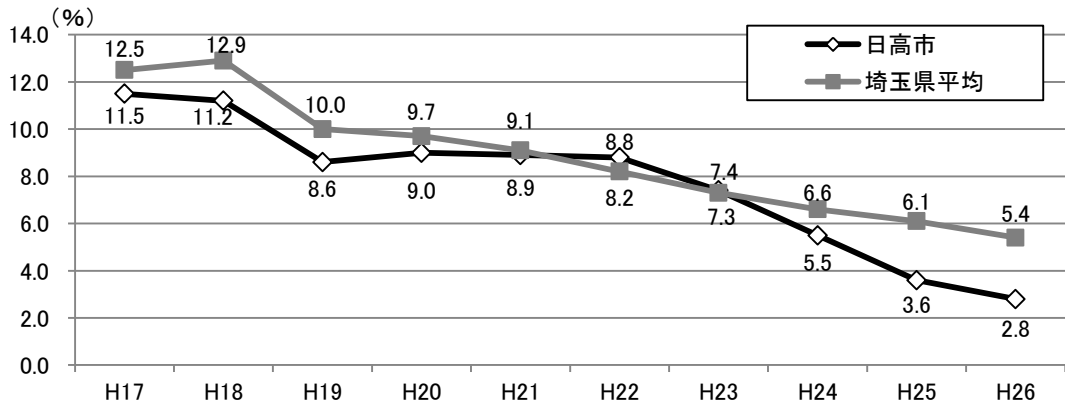
資料:総務省HP

経常収支比率：財政の弾力性を示す比率で、この比率が低いほど、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることを示します。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、25%を超えると起債の制限を受けますが、本市では近年減少を続け、平成26年度では2.8%と健全な水準にあるといえます。

■実質公債費比率の推移



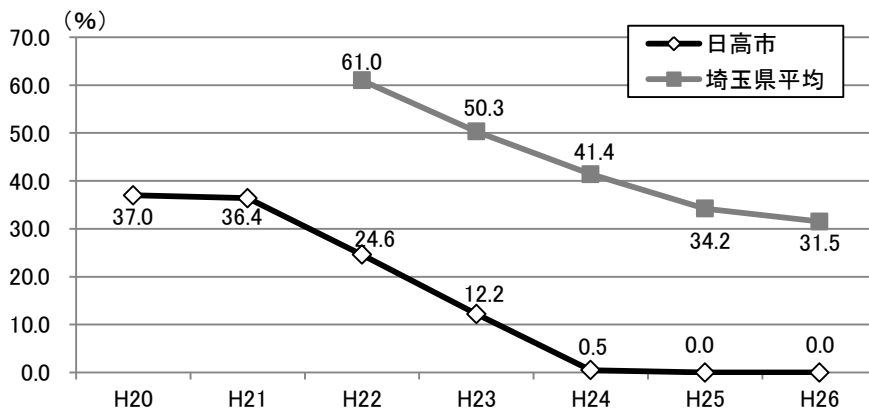
資料:総務省HP

実質公債費比率：公債費等（地方債の元利償還金及びこれに準じた支出）に費やした一般財源の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すものです。

④ 将来負担比率

将来負担すべき実質的な財政規模額と、現在の一般会計等との比較で表す将来負担比率は、平成25年度から0.0%が続いています。

■将来負担比率の推移



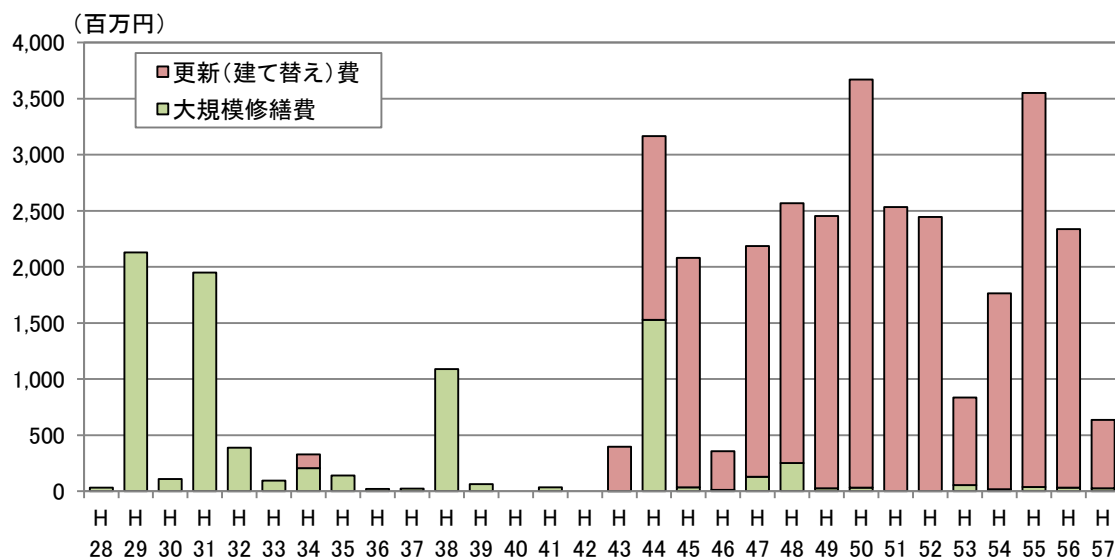
資料:総務省HP

将来負担比率：将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、借入金や公営企業等に対して将来支払う可能性のある負担等の残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

(4) 公共建築物年度別更新費用の推計

大規模改修を建設30年後に、更新（建て替え）を建設60年後に実施した場合、今後30年間（平成28年度から57年度まで）における大規模改修及び更新に掛かる費用は、大規模改修が約83.6億円、更新に掛かる費用は約289.2億円で、合計約372.8億円となります。

■今後の年度別公共建築物改修・更新費用



大規模改修及び更新（建て替え）の単価は、以下の通りとします。

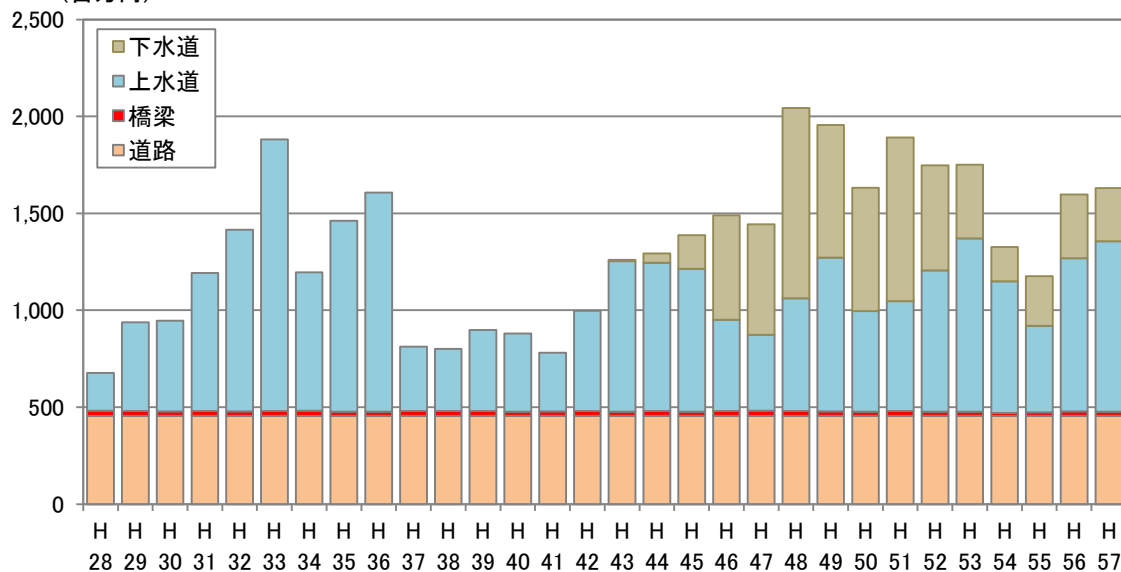
種類	大規模改善 (千円/㎡)	更新 (千円/㎡)
行政系施設	250	400
学校教育系施設	170	330
子育て支援施設	170	330
保健・福祉施設	200	360
市民文化系施設	250	400
スポーツ・レクリエーション系施設	200	360
公園	170	330
公営住宅	170	280
産業系施設	250	400
供給処理施設	200	360
その他	200	360

注) 種類及び単価は、(一財)地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトVer2.10に基づく(現時点で積み残しているものは除く)

(5) インフラ施設年度別更新費用の推計

インフラ施設の今後30年間（平成28年度から57年度まで）における年度別更新費用は、約401.1億円と推計されます。内訳は、道路が約136.7億円、橋梁が約6.9億円、上水道（管路のみ）が約193.2億円、下水道（污水管のみ）が約64.4億円と推計されます。これらの他に、上水道（浄水場施設等）や下水道（污水处理場施設等）などの費用が別途必要となります。

■インフラ施設の更新費用の推計
(百万円)



更新条件と更新単価は、以下のとおりとします。

種類	更新年数	区分	更新単価	備考
道路 (1級市道・2級市道・その他市道)	15年	—	4,700円/㎡	(現在の道路面積) × (現在の道路舗装率) ÷ 15年で算出
橋梁 (橋長15m以上)	橋梁長寿命化修繕計画に基づく			
上水道 (管路のみ)	40年	~150mm	97千円/m	全て配水管とし、現時点で積み残している更新を除く
		~200mm	100千円/m	
		~250mm	103千円/m	
		~300mm	106千円/m	
		~350mm	111千円/m	
		~400mm	116千円/m	
		~450mm	121千円/m	
下水道 (污水管のみ)	50年	~250mm	61千円/m	
		~500mm	116千円/m	
		~1000mm	295千円/m	
		~2000mm	749千円/m	

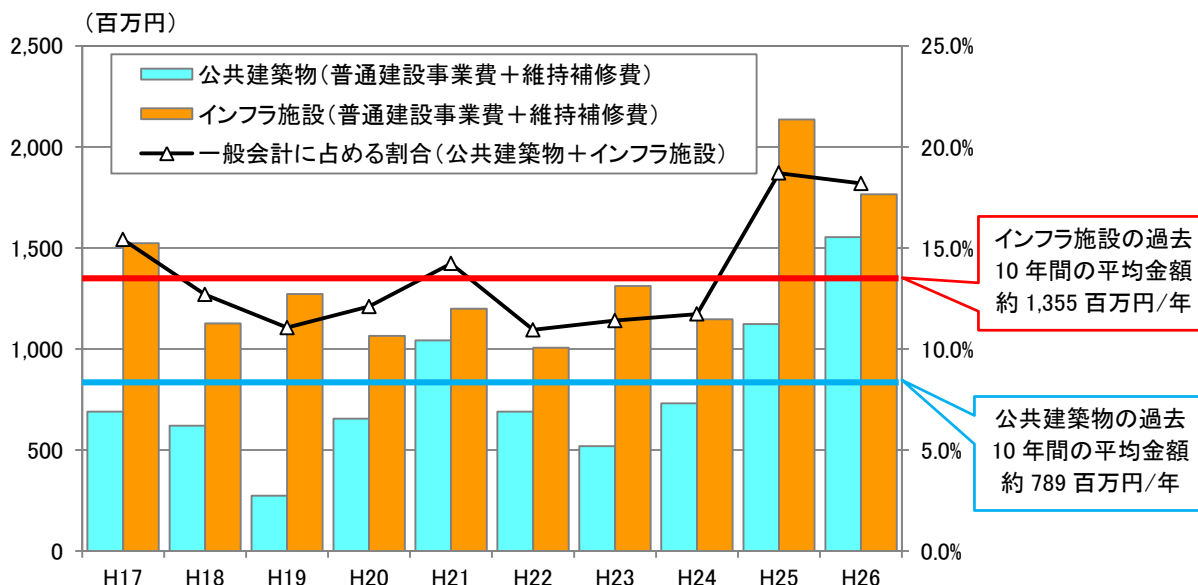
注) 道路・上水道・下水道の更新年数及び更新単価は、(一財)地域総合整備財団の公共施設等更新費用試算ソフトVer2.10に基づく

(6) 今後の見通し

① 歳出決算における普通建設事業費等の推移

公共建築物やインフラ施設に充当する普通建設事業費や維持補修費の過去10年間（平成17年度から26年度まで）の平均は、公共建築物が約7.9億円／年、インフラ施設が約13.6億円／年となっており、一般会計に占める割合は平均13.8%となっています。

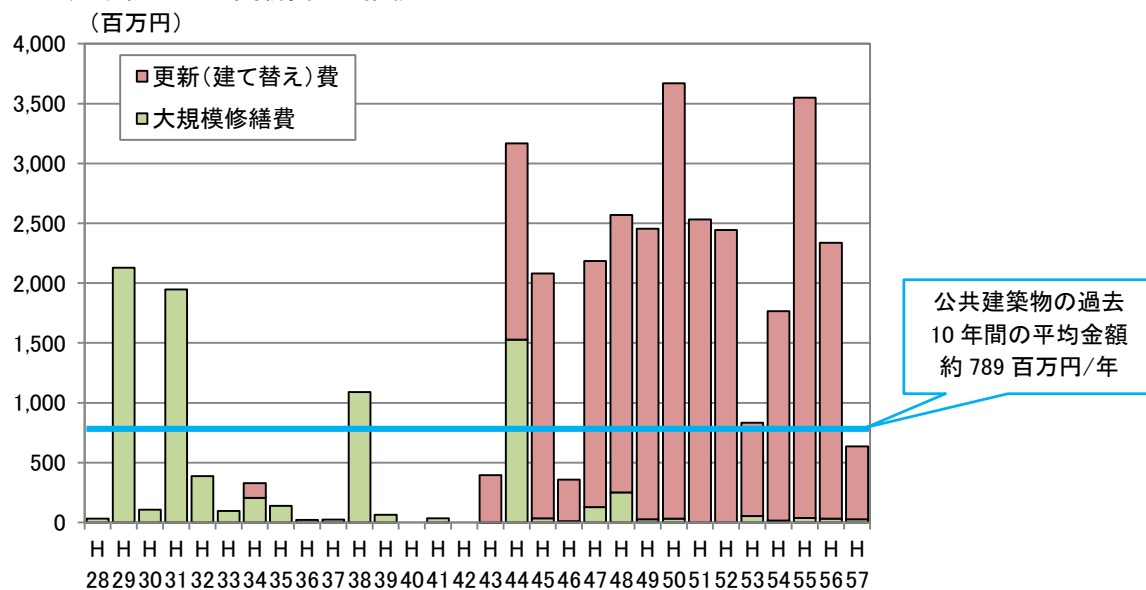
■歳出決算における普通建設事業費＋維持補修費の推移



② 公共建築物における更新の可能性

今後30年間、公共建築物の大規模改修や更新に掛かる費用が、過去10年間（平成17年度から26年度まで）の平均と同額と仮定すると、平成28年度から57年度までの30年間で約236.7億円と推計されますが、大規模改修に約83.6億円、更新に約289.2億円で合計約372.8億円が必要と算出されていることから、約136.1億円の財源不足が見込まれ、現状の公共建築物の規模を今後も維持していくことは困難な状況です。

■公共建築物における更新費用の推移

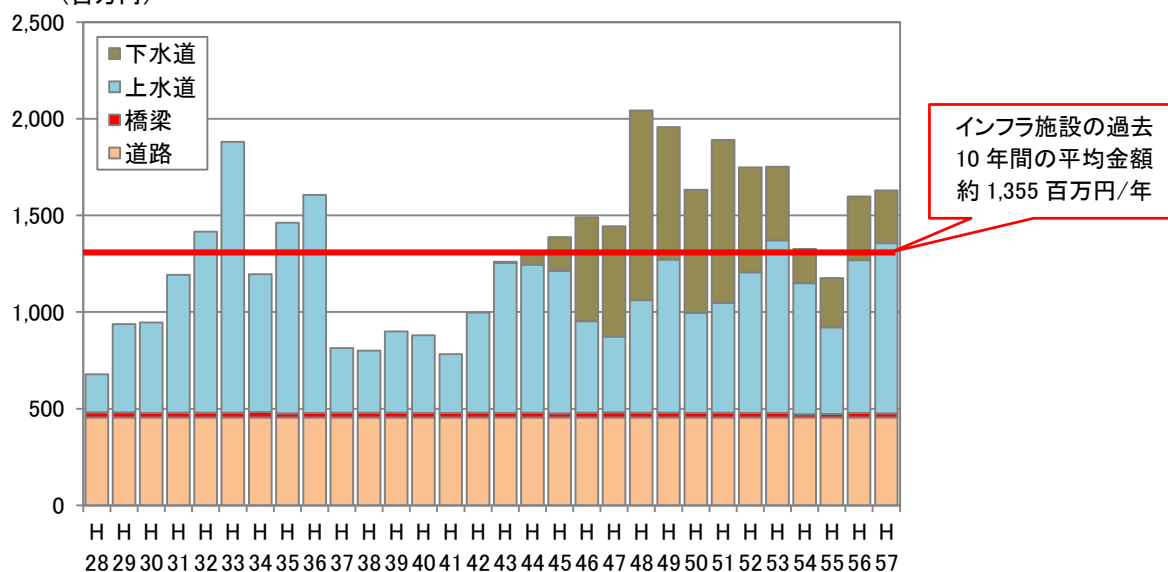


③ インフラ施設

今後30年間、インフラ施設の建設や更新に関する費用が、過去10年間（平成17年度から26年度まで）の平均と同額と仮定すると、平成28年度から57年度までの30年間で約406.4億円と推計されます。一方、インフラ施設のうち、道路や橋梁、上水道（管路のみ）、下水道（污水管のみ）の更新費用には、合計約401.1億円が必要と算出されますが、この更新費用には、新規の施設建設費用や、老朽化が進行し、すでに改修が必要な施設の更新費用が含まれていません。また、上水道（浄水場施設等）や下水道（污水处理場施設等）の維持管理・更新費用も別途必要となります。

■インフラ施設における更新費用の推移

(百万円)



インフラ施設の過去10年間の平均金額約1,355百万円/年